

市政報告

コロナ禍でこそ安心社会を下支え

横浜市議員 竹内やすひろ

認知症疾患医療センターの拡充

2025年には高齢者の5人に1人が認知症と推計されています。公明党は、「認知症疾患医療センター」設置推進を継続して訴えてきました。このセンターでは保健

医療や介護機関などと連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症への急性期治療、専門医療相談などを行い、さらに地域保健医療・介護関係者に研修を実施します。昨年12月には横浜市内

18区でほぼ2区1か所体制となり、神奈川区エリアでは済生会横浜東部病院が対応しています。引き続き全18区設置に向けて取り組みます。

また、国でも公明党が主導し「認知症基本法案」の議論を進めていますが、誰もが適切な支援が受けられる体制の構築を目指して参ります。

小児医療費助成の拡充

公明党は、1歳以上の子どもに設けられている小児医療費の所得制限を

撤廃し、すべての子どもを助成対象とすべきと主張してきました。本年4月からは1、2歳児が所得制限撤廃になります。

今後は3歳児以上のさらなる緩和と合わせて、小児医療費助成制度を18歳まで拡大するよう求めています。同じ医療を平等に受けることができるよう、本来全国一律の制度にすべきと考えますが、それまでは、横浜市において着実な制度の拡充を求めて参ります。



横浜市議員

竹内 やすひろ

- 公明党横浜市議員団団長
- 公明党神奈川県本部幹事長代理
- 政策・総務・財政委員会
- 防災士

事務所 神奈川区大口通127-16 コスガビル1F
☎045-716-6822



横浜総合病院を視察